

ふかえりのわくわくFP通信

ちょっと気になる「資産運用」「保険」「年金」などお金についての話題をお届けします。

暑さ厳しい8月、いかがお過ごしでしょうか。先月、20年ぶりに新紙幣が発行されました。電子決済の普及により、私はまだ新紙幣を見ていませんが、もう手にしましたか？

[国立印刷局](#)の工場では、実際の紙幣印刷現場を見学することができます。(夏休み中は予約はいっぱいのおようです。)

また、[「お札と切手の博物館」](#)では9月1日まで「お札の誕生祭 新しいお札がやって来た！」という特別展が開催されています。

お子さんと一緒に見学し、お金の役割について語り合う良い機会になるかもしれませんね。



さて、日本の現状では「年金の受取額は少なくなる。」ということはもう仕方のないことだと思いましたが、でも、家計金融資産は過去最高になっています。

これは、新NISAが始まり、NISAを活用する人が増え、預金からの資金移動、つまり、「**お金の置き場所**」を変えただけで大きく資産を増やすことができたわけです。

いつまでも銀行預金まま思考停止している人と、新しいことを取り入れる人との経済格差はどんどん開いていきます。

どうしたらいいか具体的にお教えしています。お問合せ下さいね。

<https://www.fukaeriblog.com/contact/>

日本の家計金融資産

過去最高の2,199兆円に！

日本銀行が6月に発表した「2024年1～3月期の資金循環統計（速報）」によると、3月末時点の家計金融資産は前年同期比7.1%増の2,199兆円、5四半期連続で過去最高を更新しています。

全体としては146兆円の増加となりましたが、その内訳を見ると、預貯金の増加額が12兆円であるのに対し、株式は79兆円（33.7%増）、投資信託は29兆円（31.5%増）と大幅な増加を示しました。

	2023年3月	2024年3月	増加額	増加率
金融資産	2053	2199	146	7.1%
預貯金	1,106	1,118	12	1.1%
株式	234	313	79	33.7%
投資信託	91	119	29	31.5%

(日銀 資金循環統計から作成)

(兆円)

2024年3月末の日経平均株価は1年前と比べ43%上昇し、NYダウ平均株価も19%上昇しました。

また、為替も13%円安となり、投資型保険を含む株式資産を保有している人の資産が大きく増加したことが分かります。

格差というと一般に「所得格差」を指すことが多いですが、これからは「**資産配分**」による格差にも注目すべき時代になったと言えるでしょう。

長い老後に備え、経済的な不安を軽減するためには、適切な金融商品を活用することが重要ではないでしょうか。

「みらいのお金クリニック」
アルシアコンサルティング株式会社
深川 恵理子

〒251-0023 神奈川県藤沢市鵜沼花沢町2-3PHビル2階

TEL 0466-54-8417 CALL 090-8437-5259

HP click ◀ Blog click ◀ LINE friend ◀ Twitter follow ◀



「年金財政検証」 難しそうだけれど、読んで下さいね。

年金財政検証 所得代替率 61.2%

先月、厚生労働省は年金財政検証を公表しました。年金財政検証は5年ごとに実施され、年金財政の収支見通しを点検し、制度の課題を確認して必要な改革を行うためのものです。この検証では、所得代替率を主な指標としています。

所得代替率とは、現役世代の手取り収入額に対する割合を指します。2024年の所得代替率は61.2%でした。

夫の厚生年金 9.2万円	夫婦の基礎年金 13.4万円	② 22.6万円
現役男子の平均的な手取り収入額 ① 37万円		

$$\text{所得代替率} = \text{②} / \text{①} = 61.2\%$$

前回（2019年）の所得代替率は61.7%でした。今回は0.5%下がりましたが、2019年時点での2024年予想である60.0%~60.9%を上回ることができました。

この改善の要因としては、高齢者や女性の労働参加が進み、厚生年金の水準が上がったことと、積立金が2019年の想定より約70兆円増加したことが挙げられています。今後の見通しについては、経済成長の度合いに応じて以下のように想定されています

2024年	経済成長率	2029年	将来の所得代替率
61.20%	1.60%	60.30%	56.90% (2039年)
	1.10%	60.30%	57.60% (2037年)
	-0.10%	60.10%	50.40% (2057年)
	-0.70%	59.40%	(*1)

5年後の所得代替率は約60%、水準調整終了後も50%は維持できると想定されています（水準調整額等により終了年度は異なります）。

(*1) 大幅なマイナス成長が続く場合2059年に積立金が枯渇し、完全な賦課方式に移行する可能性があります。その場合、保険料と国庫負担で賄える年金額は現役世代の所得の33%~37%程度になると想定されています。

今回の年金財政検証は、従来と比べて比較的良い結果との評価のようですが、気になる点もあります。

一つは、将来推計の前提となっている**出生率**です。2023年の出生率は史上最低の1.20でしたが、推計では1.36と想定しています。結婚や出産への意欲の低下がある中、1.36に回復するかどうか懸念されます。

もう一つは、**給付後の所得代替率**の推移です。所得代替率50%維持が制度の目標ですが、受給開始後の所得代替率はマクロスライドによる水準調整により低下していくことが予想されています。

下表は年金受給開始時点での所得代替率とその後の推移を示しています。現在65歳の人の受給時の所得代替率は61.2%ですが、85歳（2044年）時には52.9%まで下がります。

生年度	現役男子の平均手取り賃金	1959年	1969年	1979年	1989年
現在の年齢		65歳	55歳	45歳	35歳
2024年度	37.0	61.2%			
2034年度	37.3	58.2%	58.6%		
2044年度	39.2	52.9%	53.3%	54.7%	
2054年度	41.2		48.5%	49.9%	51.1%
2064年度	43.3			47.0%	48.2%
2074年度	45.5				45.9%

現在65歳の人の場合の年金受給額の推移は以下のようになります。

$$\begin{aligned} \text{2024年の年金額} &: 37.0\text{万円} \times 61.2\% = 22.64\text{万円} \\ \text{2044年の年金額} &: 39.2\text{万円} \times 52.9\% = 20.73\text{万円} \end{aligned}$$

賃金は上昇しますが、代替率の低下が大きいいため、実質的な受給額は減少してしまいます。

長い老後に備えるためには、**受給開始年齢の繰下げ（1か月あたり0.7%の増額）**、**早い時期からの適切な金融商品の利用**、などを検討し、しっかりとした老後のプランを立てることが、今後ますます重要になるのではないのでしょうか。